

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 146,698 | 10.5 | 8,172 | △5.4 | 9,056 | △3.8 | 5,476 | △17.1 |
| 2022年3月期 | 132,735 | △3.7 | 8,637 | △30.0 | 9,412 | △25.7 | 6,607 | △25.1 |

(注) 包括利益 2023年3月期 6,368百万円(△13.2%) 2022年3月期 7,332百万円(△27.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 144.37 | — | 5.5 | 7.0 | 5.6 |
| 2022年3月期 | 164.75 | — | 6.7 | 7.5 | 6.5 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △6百万円 2022年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 135,581 | 101,365 | 74.6 | 2,666.95 |
| 2022年3月期 | 124,316 | 99,221 | 79.7 | 2,611.64 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 101,160百万円 2022年3月期 99,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 3,751 | △13,899 | 1,449 | 20,098 |
| 2022年3月期 | 8,471 | △4,966 | △10,022 | 28,319 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | 1,965 | 30.3 | 2.0 |
| 2023年3月期 | — | 88.00 | — | 57.00 | 145.00 | 5,514 | 100.4 | 5.5 |
| 2024年3月期(予想) | — | 72.00 | — | 116.00 | 188.00 | | 100.4 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 73,000 | 11.3 | 3,900 | 79.6 | 3,900 | 32.0 | 2,700 | 59.0 | 71.18 |
| 通期 | 156,000 | 6.3 | 10,100 | 23.6 | 10,100 | 11.5 | 7,100 | 29.7 | 187.18 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 40,458,000株 | 2022年3月期 | 40,458,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 2,526,925株 | 2022年3月期 | 2,526,582株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 37,931,233株 | 2022年3月期 | 40,108,078株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 75,700 | 7.6 | 5,366 | 0.7 | 11,566 | 61.8 | 9,977 | 85.1 |
| 2022年3月期 | 70,327 | △3.0 | 5,330 | △38.5 | 7,148 | △27.6 | 5,389 | △25.8 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2023年3月期 | 263.05 | | — | | | | | |
| 2022年3月期 | 134.37 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2023年3月期 | 111,255 | | 93,916 | | 84.4 | | 2,475.97 | |
| 2022年3月期 | 104,109 | | 88,182 | | 84.7 | | 2,324.79 | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 93,916百万円 2022年3月期 88,182百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 37,500 | 11.1 | 2,500 | 74.2 | 2,700 | △64.1 | 1,900 | △74.5 | 50.09 |
| 通期 | 81,000 | 7.0 | 6,700 | 24.8 | 6,900 | △40.3 | 4,900 | △50.9 | 129.18 |

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 7 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (会計上の見積りの変更) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (企業結合等関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. 補足情報 | 21 |
| 販売の状況 | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進む中で、一部に弱さがみられるものの各種政策効果もあり景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかし、世界的な金融引締め等が続くことによる海外景気の下振れリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は底堅い動きで推移しましたが、年度後半にかけては機械受注や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きに足踏みが見られるほか、部材調達難などの影響が長期化するなど、先行きに不透明感が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、前期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度においては、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少しましたが、コロナ禍の影響が徐々に緩和され設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、主力の配・分電盤の売上は増加しました。その結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上は増加しました。また、データセンター等の案件獲得を背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加したほか、自動車関連市場等の堅調な需要を背景に、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は146,698百万円と前期比10.5%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、営業利益は8,172百万円と同5.4%の減益、経常利益は9,056百万円と同3.8%の減益となりました。また、減損損失などの特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,476百万円と同17.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業における設備投資の持ち直しの動きから主力の配・分電盤の売上が増加したほか、Gathergates Group Pte Ltdなどの子会社の売上が増加した結果、売上高は49,076百万円と前期比21.6%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、価格改定効果により金属製キャビネット等の売上が増加しましたが、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少した結果、売上高は20,630百万円と前期比3.5%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、熱関連機器やEV用充電スタンドの売上が増加しましたが、部材調達難による一部製品の供給体制に遅れが生じたことなどからブレーカや開閉器の売上が減少した結果、売上高は11,688百万円と前期比2.5%の減収となりました。

(ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、工場におけるLED照明機器の導入案件や学校における電話設備の更新案件など、電気通信工事の売上が増加した結果、売上高は4,105百万円と前期比8.7%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は85,501百万円と前期比10.3%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響などにより、セグメント利益（営業利益）は6,188百万円と前期比4.6%の減益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、5G関連の案件が減少しましたが、データセンター案件等の増加に伴いネットワーク部材の売上が増加しました。その結果、売上高は45,952百万円と前期比11.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,579百万円と同46.4%の増益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、自動車関連およびエアコン関連市場の堅調な需要を背景にEMC関連製品等の売上が増加した結果、売上高は15,244百万円と前期比8.7%の増収となりました。一方、原材料価格高騰や販管費等の増加により、セグメント利益（営業利益）は356百万円と同65.7%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、80,110百万円となりました。これは現金及び預金が7,801百万円減少するなどした一方で、売上債権の増加3,916百万円や棚卸資産の増加5,193百万円などによる増加がこれらを上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、55,471百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加8,102百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、135,581百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、24,651百万円となりました。これは主に仕入債務の増加1,553百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて259.2%増加し、9,564百万円となりました。これは主に長期借入金の増加6,063百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて36.4%増加し、34,216百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当4,297百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,476百万円や為替換算調整勘定の増加959百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、101,365百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,221百万円減少の20,098百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは3,751百万円（前連結会計年度8,471百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8,193百万円の計上に対し、減価償却費の計上4,209百万円や仕入債務の増加額1,273百万円などによる資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加額4,701百万円や売上債権の増加額3,432百万円、法人税等の支払額3,364百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△13,899百万円（前連結会計年度△4,966百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入388百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出11,649百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,449百万円（前連結会計年度△10,022百万円）となりました。これは、配当金の支払額4,287百万円などによる資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入5,919百万円による資金の増加があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境

1 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

<経営指標推移>

(単位：億円)

| | 2022年3月期 実績 | 2023年3月期 実績 | 2024年3月期 見通し | 2023中期経営計画 目標 |
|--------|----------------|----------------|-----------------|------------------|
| 連結売上高 | 1,327 | 1,466 | 1,560 | 1,500 |
| 連結営業利益 | 86 | 81 | 101 | 130 |
| ROE | 6.7% | 5.5% | — | 8.5%以上 |

2024年3月期を最終年度とする「2023中期経営計画」では、定量目標として連結売上高1,500億円、連結営業利益130億円、ROE8.5%以上を設定していましたが、引き続き原材料価格の高騰や、供給面での制約の影響が続くと予想していることから、2024年3月期の目標は連結売上高1,560億円、連結営業利益101億円としました。

2 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

長期ビジョン“地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ”を踏まえた「2023中期経営計画」を推進することにより、持続可能な社会インフラの構築を支え、安心・安全な未来づくりに努め、世の中に信頼される課題解決企業集団となることを目指します。

持続可能な社会の実現に向けた重要課題の取り組みおよび目標は以下のとおりです。

- ・再生可能エネルギーの促進、車両電動化の支援を通じて、脱炭素社会の構築に貢献する
- ・老朽化したインフラの更新、防災・減災に関わる製品・サービスを通じて、強靱な社会の実現に貢献する
- ・ICTの更なる進展を支え、ニューノーマル社会の構築に貢献する
- ・製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、循環型社会の実現に貢献する
- ・顧客が抱える社会課題に寄り添い、解決サポートすることで世の中になくてはならない存在となる
- ・日東工業グループであることに誇りを持ち、自己の成長、働きがいを感じられるようになる

上記を達成することにより、経済的価値と社会的価値を両立させ企業価値を高めることを目指します。

「2023中期経営計画」では、「足場固めと攻めの経営」を基本方針として掲げました。既存事業の体制（売るしくみ・作るしくみ）を強化し収益性を高め、グループ内の事業シナジーを生み出せる体制を構築することで盤石な事業基盤を構築します。また、既存の市場・業界を超えた新たな事業の創出、グローバル展開や新技術の獲得に向けた取り組みの推進など事業拡大にも挑戦します。そのために、R&Dや新たな事業への戦略投資、成長に繋がる資本提携、M&Aなどを必要に応じて実行します。

この基本方針を支える基盤として、「資本効率経営」を掲げました。今まで以上にROEを重視した資本効率経営、BSマネジメントを推進するとともに、株主還元策を見直し、本中期経営計画の2期（2023年3月期および2024年3月期）においては配当性向を100%に引き上げるにより自己資本の積み増しを抑制し、ROEの向上を目指します。

「2023中期経営計画」の取り組み状況は以下のとおりです。

- ① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業（日東工業株、㈱新愛知電機製作所、南海電設㈱、㈱大洋電機製作所、㈱ECADソリューションズ、Gathergates Group Pte Ltdおよびその子会社、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司)

(イ) コア事業競争力の追求

[配電盤事業戦略]

配電盤事業では、労働人口減少による人手不足や設備の老朽化による電気事故の発生など、配電盤業界の抱える課題に取り組むことで、業界の発展に貢献します。

近年では、電源の多様化、老朽化、温暖化に伴う落雷や豪雨など、高圧受電設備いわゆるキュービクルに係る課題は山積しており、電気の保安や省エネ事業を次の時代に繋いでいく製品と人創りが望まれています。

こうした中、2022年度は保安事業にあたる方々の負担を軽減するスマートキュービクル普及のため、モジュール型マルチ計測ユニット「X-m o (クロスモ)」を開発しました。

今後も、お客様の使いやすさを追求した製品開発や既存製品の改良、当社グループのアフターサービス機能強化を行い、ユーザーが気付いていない隠れた価値を創出することで、お客様に信頼される存在となることを目指します。

[キャビネット事業戦略]

キャビネット事業では、市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品や新たな価値を投入することで社会インフラの構築に貢献します。

2022年度は、W e b上で多彩なバリエーションからご希望の仕様を選択し穴加工を含めたキャビネットのカスタマイズを手軽に実現できるサービス「スマートオーダーキャビネット」を開始しました。これにより、お客様は図面作成や見積金額を瞬時に把握することができます。一方、当社は、お客様が入力したデータを生産設備に活用することで効率的な生産が可能になる画期的なシステムです。

今後も、お客様の様々なご要望に応えられるよう技術力を高めていきます。

また、2024年春に稼働予定の瀬戸工場は、100%再生可能エネルギーで電力を賄う環境配慮型生産工場となっており、D Xを駆使したスマートファクトリーとしてこれからのキャビネット事業を進化させていきます。

[情報通信関連事業戦略]

情報通信関連事業では、情報通信インフラに関わる幅広い製品群と長年にわたり培ってきた高い技術力で、超スマート社会 (Society5.0) の実現に貢献します。

2022年度は「5 G」「データセンター」を中心に今後成長が見込まれる情報通信インフラ関連市場において、幅広いマーケティング活動を通じて、顧客へのソリューション強化に繋がる新製品開発に着手しました。

今後も同市場向け製品の主力工場である栃木野木工場の生産能力拡充やW e b販売支援ツール機能の強化などにより、拡大する需要に対応できる体制を構築します。

(ロ) グローバル化

[海外事業戦略]

海外事業では、海外拠点に強固な事業体制を構築し、優良な製品とサービスで社会インフラ構築に貢献します。

2022年度はGathergatesグループにおいて、これまで取り組んできた財務体質改善や社員の意識改革が実を結び、収益力が大きく向上しました。

今後も、安定した事業運営と利益を生み出す体制作り、事業の選択と集中・不採算事業の縮小などにより強固な事業体制の構築に努めます。さらに、販売手法・販売体制・物流網の構築や生産体制の整備などによる海外事業の拡大を目指します。

(ハ) 新規ビジネスの展開

〔事業領域拡大戦略〕

事業領域拡大では、新しい技術や視点の製品・サービスを提供することにより、脱炭素社会、安全で強靱な社会、ニューノーマルな社会の実現に貢献します。

2022年11月に資本業務提携した㈱三社電機製作所との協業により、電気自動車の使用済みバッテリーを再製品化したリユース蓄電池を搭載し、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献する新製品「産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファLink ―ONE―」を開発しました。

また、グループ会社の南海電設㈱では、スマホアプリ決済でEV充電が出来るキャッシュレス課金サービス「CHARGE CONNECT (チャージコネクト)」を開始しました。

今後も、脱炭素社会の実現に向けて、適切なニーズを捉えた製品開発および提案力の強化に努めます。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業 (サンテレホン㈱およびその子会社)

電気・情報インフラ関連 流通事業では、超スマート社会 (Society5.0) の実現に向け、市場のニーズに的確に対応するなど、情報通信関連のリーディングカンパニーとして次世代ICTインフラ構築の中核を担うソリューションパートナーを目指します。

2022年度は、海外事業拡大を目指しタイ王国のMaster Controls Co.,Ltdの子会社化を行いました。また、ECサイト「GOYOU」の売上も大きく伸ばしました。

今後も、更なるお客様のニーズに応えるため、個々人の成長を促し、ソリューション商社へと進化させていきます。

③ 電子部品関連 製造事業 (北川工業㈱およびその子会社)

電子部品関連 製造事業では、コア技術を深耕・進化させグローバルにソリューションを展開することで売上拡大を目指します。

2022年度は、最適な生産体制を確立すべく、海外生産拠点の集約を実施しました。また、販売機会損失を防ぐため国内物流センターを外部に移転させ在庫拡充に向けた準備を行いました。

今後も、グローバルにソリューションを展開するために海外の認証・評価機関との連携を強化していきます。

④ グループ経営基盤

当社グループのDXを推進するため、クラウド基盤・次世代ネットワーク技術を活用したグループICTインフラ基盤を構築します。

2022年度はDX統括部を新設し、デジタル技術を活用して経営、生産、販売に繋がるシステム構築やICTインフラを整備し、サイバーセキュリティを強化しました。

今後も、グループ各社との迅速で安全な情報連携のほか、人財プラットフォーム構築によるタレントマネジメントに取り組みます。

当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

次期の業績見通し

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に移行することに伴い、経済活動の正常化が期待されるものの、ロシアのウクライナへの侵攻による世界経済への影響は長期化しており、エネルギー価格の高騰を背景とした急激な物価高騰や金利の上昇など、先行き不透明な状況が続くことを想定しています。

上記を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高156,000百万円（前期比6.3%の増収）、営業利益は10,100百万円（同23.6%の増益）、経常利益は10,100百万円（同11.5%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,100百万円（同29.7%の増益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- 1 事業領域を取り巻く経済情勢
- 2 製品・サービスに対する需要動向
- 3 他社との提携・協力関係
- 4 株式市場の動向
- 5 ウクライナ情勢など地政学リスク

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標（KPI）として「ROE」（自己資本利益率）を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。

利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。

なお、「2023中期経営計画」の2期（2023年3月期および2024年3月期）では、更なる自己資本の積み増しを抑制しROEの向上をはかるため、連結配当性向100%を目標に配当を実施していきます。

上記の方針に基づき、2023年3月期の期末配当金につきましては1株につき57円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は145円（うち中間配当金88円）となる予定です。

次期における1株あたりの年間配当金は188円（うち中間配当金72円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしています。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,069 | 21,268 |
| 受取手形 | 3,762 | 2,882 |
| 電子記録債権 | 4,352 | 4,917 |
| 売掛金 | 23,986 | 28,218 |
| 商品及び製品 | 7,714 | 9,852 |
| 仕掛品 | 2,628 | 3,196 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,490 | 7,978 |
| その他 | 1,533 | 1,964 |
| 貸倒引当金 | △167 | △168 |
| 流動資産合計 | 78,373 | 80,110 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,486 | 11,604 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,764 | 5,094 |
| 土地 | 14,614 | 14,679 |
| リース資産（純額） | 189 | 241 |
| 建設仮勘定 | 2,307 | 10,409 |
| その他（純額） | 1,269 | 1,381 |
| 有形固定資産合計 | 35,630 | 43,412 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 516 | 399 |
| その他 | 3,192 | 3,257 |
| 無形固定資産合計 | 3,708 | 3,657 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,109 | 4,366 |
| 繰延税金資産 | 791 | 1,044 |
| 退職給付に係る資産 | 1,839 | 1,829 |
| その他 | 889 | 1,184 |
| 貸倒引当金 | △25 | △23 |
| 投資その他の資産合計 | 6,603 | 8,402 |
| 固定資産合計 | 45,943 | 55,471 |
| 資産合計 | 124,316 | 135,581 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,361 | 14,915 |
| 短期借入金 | 84 | 11 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 49 |
| リース債務 | 72 | 124 |
| 未払法人税等 | 899 | 965 |
| 賞与引当金 | 2,572 | 2,653 |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 77 |
| その他 | 5,440 | 5,855 |
| 流動負債合計 | 22,431 | 24,651 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 6,063 |
| 長期未払金 | 57 | 63 |
| リース債務 | 125 | 378 |
| 繰延税金負債 | 638 | 667 |
| 株式給付引当金 | 79 | 88 |
| 退職給付に係る負債 | 1,492 | 1,728 |
| 資産除去債務 | 160 | 430 |
| その他 | 109 | 144 |
| 固定負債合計 | 2,663 | 9,564 |
| 負債合計 | 25,095 | 34,216 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,578 | 6,578 |
| 資本剰余金 | 6,986 | 6,986 |
| 利益剰余金 | 86,734 | 87,913 |
| 自己株式 | △3,202 | △3,203 |
| 株主資本合計 | 97,098 | 98,275 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,369 | 1,393 |
| 為替換算調整勘定 | △3 | 955 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 599 | 535 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,965 | 2,884 |
| 非支配株主持分 | 157 | 205 |
| 純資産合計 | 99,221 | 101,365 |
| 負債純資産合計 | 124,316 | 135,581 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 132,735 | 146,698 |
| 売上原価 | 96,518 | 109,401 |
| 売上総利益 | 36,217 | 37,297 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,579 | 29,124 |
| 営業利益 | 8,637 | 8,172 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 54 |
| 受取配当金 | 92 | 95 |
| 仕入割引 | 34 | 34 |
| 受取家賃 | 200 | 192 |
| 為替差益 | 387 | 533 |
| 助成金収入 | 19 | 5 |
| その他 | 157 | 206 |
| 営業外収益合計 | 933 | 1,121 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 16 |
| シンジケートローン手数料 | - | 81 |
| 賃貸費用 | 90 | 86 |
| その他 | 59 | 54 |
| 営業外費用合計 | 158 | 238 |
| 経常利益 | 9,412 | 9,056 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 3 |
| 国庫補助金 | 276 | - |
| 投資有価証券売却益 | 112 | - |
| 特別利益合計 | 391 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 52 | 62 |
| 投資有価証券評価損 | 49 | - |
| 関係会社整理損 | - | 121 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | - | 78 |
| 減損損失 | ※ 283 | ※ 603 |
| 特別損失合計 | 386 | 865 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,418 | 8,193 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,924 | 3,055 |
| 法人税等調整額 | △70 | △296 |
| 法人税等合計 | 2,854 | 2,758 |
| 当期純利益 | 6,563 | 5,434 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △44 | △41 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,607 | 5,476 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 6,563 | 5,434 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100 | 23 |
| 為替換算調整勘定 | 596 | 973 |
| 退職給付に係る調整額 | 72 | △64 |
| その他の包括利益合計 | 769 | 933 |
| 包括利益 | 7,332 | 6,368 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,381 | 6,395 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △48 | △27 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,578 | 7,282 | 85,826 | △2,340 | 97,347 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,878 | | △2,878 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,607 | | 6,607 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,082 | △4,082 |
| 自己株式の処分 | | 43 | | 60 | 103 |
| 自己株式の消却 | | △339 | △2,820 | 3,160 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △295 | 908 | △862 | △249 |
| 当期末残高 | 6,578 | 6,986 | 86,734 | △3,202 | 97,098 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,269 | △604 | 527 | 1,191 | 206 | 98,746 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,878 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 6,607 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4,082 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 103 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 100 | 600 | 72 | 773 | △48 | 724 |
| 当期変動額合計 | 100 | 600 | 72 | 773 | △48 | 474 |
| 当期末残高 | 1,369 | △3 | 599 | 1,965 | 157 | 99,221 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,578 | 6,986 | 86,734 | △3,202 | 97,098 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,297 | | △4,297 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,476 | | 5,476 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,178 | △0 | 1,177 |
| 当期末残高 | 6,578 | 6,986 | 87,913 | △3,203 | 98,275 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,369 | △3 | 599 | 1,965 | 157 | 99,221 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △4,297 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 5,476 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 23 | 959 | △64 | 919 | 47 | 966 |
| 当期変動額合計 | 23 | 959 | △64 | 919 | 47 | 2,143 |
| 当期末残高 | 1,393 | 955 | 535 | 2,884 | 205 | 101,365 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,418 | 8,193 |
| 減価償却費 | 4,283 | 4,209 |
| 減損損失 | 283 | 603 |
| のれん償却額 | 487 | 315 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △214 | 80 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △65 | △21 |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 3 | 9 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少) | - | 78 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △109 | △98 |
| 受取利息及び受取配当金 | △134 | △149 |
| 支払利息 | 8 | 16 |
| 国庫補助金 | △276 | - |
| 関係会社整理損 | - | 121 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 14 | 0 |
| 固定資産除却損 | 37 | 58 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △112 | - |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 49 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,179 | △3,432 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △3,187 | △4,701 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 710 | 1,273 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △600 | 101 |
| その他 | 155 | 320 |
| 小計 | 11,928 | 6,980 |
| 利息及び配当金の受取額 | 130 | 150 |
| 利息の支払額 | △8 | △15 |
| 法人税等の支払額 | △3,855 | △3,364 |
| 補助金の受取額 | 276 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,471 | 3,751 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △30 | △750 |
| 定期預金の払戻による収入 | 278 | 388 |
| 固定資産の取得による支出 | △5,471 | △11,649 |
| 固定資産の売却による収入 | 72 | 7 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7 | △1,197 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 248 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △250 |
| その他 | △57 | △448 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,966 | △13,899 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △3,060 | △94 |
| 長期借入れによる収入 | - | 5,919 |
| 配当金の支払額 | △2,873 | △4,287 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,082 | △0 |
| その他 | △5 | △86 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,022 | 1,449 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 535 | 477 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △5,982 | △8,221 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,301 | 28,319 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,319 | 20,098 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、生産拠点の一部に含まれるアスベストの除去費用に係る資産除去債務について、撤去に係る工事費用の増加等の新たな情報の入手に伴い、金額及び期間の変更を行いました。

その結果、当連結会計年度において267百万円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期間を短縮しています。

なお、この変更は当連結会計年度末に行ったため当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|-----------------------|-----|-----|---------------|
| ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市 | その他 | のれん | 283 |

減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。のれんについては、会社単位でグルーピングしています。

当社の連結子会社であるSAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONにおいては、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失283百万円として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを15.1%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----------------------------------|------|-----------------------|---------------|
| 栃木県下都賀郡 日東工業株式会社 栃木野木工場隣接地 | 遊休資産 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 | 603 |

減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしています。

日東工業株式会社における遊休資産は将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物600百万円、機械装置及び運搬具2百万円です。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しており、備忘価額をもって評価しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社連結子会社であるサンテレホン株式会社（以下「サンテレホン」といいます。）は、2022年11月16日付けで、Master Controls Co., Ltd（所在地：タイ王国（以下「タイ」といいます。）バンコク市、以下「MC社」といいます。）の株式の取得に係る契約をMC社の株主と締結し、2022年11月30日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、MC社は当社の連結子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Master Controls Co., Ltd
事業の内容 セキュリティーシステム機器の仕入、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

MC社は、セキュリティーシステムの構築(火災報知器、デジタルロック、アクセスコントロール、CCTV)を主業とした専門商社です。タイ全域に販売ネットワークを有し、大手不動産ディベロッパー、ホテル、病院、映画館、住宅関係、リテール業界等、多数の実績があります。長年に渡って業界の主要グローバルメーカー・サプライヤーとの仕入れ関係を構築してきていること、社内に保有する高い技術力を持つ技術専門部隊により、ソリューション提案型の販売を推進しています。

一方、サンテレホンはセキュリティーカメラシステムを中軸に、日本とタイ・ベトナムを中心とした東南アジア市場でのソリューション提案事業の拡大を目指しています。MC社は、サンテレホンの事業戦略との親和性が高く、早期でのシナジー実現が期待できると判断し、本株式取得を行うこととしました。

(3) 企業結合日

2022年11月30日(株式取得日)
2022年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

サンテレホンによる現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

49.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

サンテレホンが現金を対価として株式を取得したためです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年12月31日をみなし取得日としているため、対象期間はありません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 260百万円 |
| 取得原価 | | 260 |

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

181百万円

(2) 発生要因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 482百万円 |
| 固定資産 | 19 |
| 資産合計 | 502 |
| 流動負債 | 292 |
| 固定負債 | 63 |
| 負債合計 | 356 |

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」、「電気・情報インフラ関連 流通事業」及び「電子部品関連 製造事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、(株)E C A D ソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、ELETTO(THAILAND)CO., LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO., LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売ならびに情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っています。

「電気・情報インフラ関連 流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「電子部品関連 製造事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------------------------|---------------------|----------------|---------|--------------|------------------------|
| | 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業 | 電気・情報インフラ関連 流通事業 | 電子部品関連 製造事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 77,513 | 41,192 | 14,029 | 132,735 | — | 132,735 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,149 | 315 | 23 | 5,488 | △5,488 | — |
| 計 | 82,663 | 41,508 | 14,052 | 138,224 | △5,488 | 132,735 |
| セグメント利益 | 6,485 | 1,078 | 1,039 | 8,603 | 34 | 8,637 |
| セグメント資産 | 82,259 | 22,258 | 24,315 | 128,833 | △4,517 | 124,316 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,457 | 127 | 698 | 4,283 | — | 4,283 |
| 減損損失 | — | 283 | — | 283 | — | 283 |
| のれんの償却額 | 194 | 137 | 154 | 487 | — | 487 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 4,026 | 288 | 600 | 4,915 | — | 4,915 |

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額34百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△4,517百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------------------------|---------------------|----------------|---------|--------------|------------------------|
| | 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業 | 電気・情報インフラ関連 流通事業 | 電子部品関連 製造事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 85,501 | 45,952 | 15,244 | 146,698 | — | 146,698 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,416 | 289 | 35 | 4,742 | △4,742 | — |
| 計 | 89,918 | 46,242 | 15,280 | 151,440 | △4,742 | 146,698 |
| セグメント利益 | 6,188 | 1,579 | 356 | 8,124 | 48 | 8,172 |
| セグメント資産 | 90,071 | 24,945 | 21,204 | 136,221 | △639 | 135,581 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,271 | 176 | 762 | 4,209 | — | 4,209 |
| 減損損失 | 603 | — | — | 603 | — | 603 |
| のれんの償却額 | 109 | 50 | 154 | 315 | — | 315 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 10,767 | 47 | 802 | 11,617 | — | 11,617 |

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額48百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△639百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,611円64銭 | 1株当たり純資産額 | 2,666円95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 164円75銭 | 1株当たり当期純利益 | 144円37銭 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は102,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は102,700株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,607百万円 | 5,476百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,607百万円 | 5,476百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 40,108千株 | 37,931千株 |

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 99,221百万円 | 101,365百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 157百万円 | 205百万円 |
| (うち非支配株主持分) | (157百万円) | (205百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 99,063百万円 | 101,160百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 37,931千株 | 37,931千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

| 年 度 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | | 比 較 増 減 | |
|-----------------------------|--|--------|--|--------|---------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 増減率(%) |
| 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業 | | | | | | |
| (配電盤) | 40,364 | 30.4 | 49,076 | 33.4 | 8,711 | 21.6 |
| (キャビネット) | 21,386 | 16.1 | 20,630 | 14.1 | △756 | △3.5 |
| (遮断器・開閉器・ パーツ・その他) | 11,986 | 9.0 | 11,688 | 8.0 | △297 | △2.5 |
| (工事・サービス) | 3,775 | 2.9 | 4,105 | 2.8 | 330 | 8.7 |
| 小計 | 77,513 | 58.4 | 85,501 | 58.3 | 7,987 | 10.3 |
| 電気・情報インフラ関連 流通事業 | 41,192 | 31.0 | 45,952 | 31.3 | 4,760 | 11.6 |
| 電子部品関連 製造事業 | 14,029 | 10.6 | 15,244 | 10.4 | 1,215 | 8.7 |
| 合計 | 132,735 | 100.0 | 146,698 | 100.0 | 13,962 | 10.5 |

2023年3月期 決算発表参考資料

2023年 5月 15日
日東工業株式会社
コード番号 6651

1. 業績推移(連結・個別)

(単位:百万円)

| 損益計算書 | 区分 | 2024年3月期 (予想) | | 2023年3月期 (実績) | | 2022年3月期 (実績) | | 2021年3月期 (実績) | | 2020年3月期 (実績) | |
|---------------------|----|------------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|------------------|-------|------------------|------|
| | | 増減率(%) | | 増減率(%) | | 増減率(%) | | 増減率(%) | | 増減率(%) | |
| 売上高 | 連結 | 156,000 | 6.3 | 146,698 | 10.5 | 132,735 | △ 3.7 | 137,902 | △ 1.1 | 139,421 | 19.2 |
| | 個別 | 81,000 | 7.0 | 75,700 | 7.6 | 70,327 | △ 3.0 | 72,492 | △ 9.0 | 79,655 | 11.6 |
| 営業利益 | 連結 | 10,100 | 23.6 | 8,172 | △ 5.4 | 8,637 | △ 30.0 | 12,333 | △ 0.6 | 12,402 | 91.6 |
| | 個別 | 6,700 | 24.8 | 5,366 | 0.7 | 5,330 | △ 38.5 | 8,662 | △ 8.5 | 9,463 | 70.1 |
| 経常利益 | 連結 | 10,100 | 11.5 | 9,056 | △ 3.8 | 9,412 | △ 25.7 | 12,660 | 5.2 | 12,038 | 87.9 |
| | 個別 | 6,900 | △ 40.3 | 11,566 | 61.8 | 7,148 | △ 27.6 | 9,869 | 3.2 | 9,559 | 71.6 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 連結 | 7,100 | 29.7 | 5,476 | △ 17.1 | 6,607 | △ 25.1 | 8,827 | 9.7 | 8,048 | 98.9 |
| | 個別 | 4,900 | △ 50.9 | 9,977 | 85.1 | 5,389 | △ 25.8 | 7,259 | 11.5 | 6,513 | 81.9 |

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

| セグメント別 | 2024年3月期(予想) | | | | 2023年3月期(実績) | | | |
|-----------------------------|--------------|------------------|---------|------------------|--------------|------------------|---------|------------------|
| | 第2四半期 | | 通期 | | 第2四半期 | | 通期 | |
| | 売上高 | 増減率(%) 構成比(%) | 売上高 | 増減率(%) 構成比(%) | 売上高 | 増減率(%) 構成比(%) | 売上高 | 増減率(%) 構成比(%) |
| 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業 | | | | | | | | |
| (配電盤) | 24,500 | 17.4 33.6 | 51,800 | 5.5 33.2 | 20,872 | 15.5 31.8 | 49,076 | 21.6 33.4 |
| (キャビネット) | 10,000 | 4.5 13.7 | 20,700 | 0.3 13.3 | 9,567 | △ 10.3 14.6 | 20,630 | △ 3.5 14.1 |
| (遮断器・開閉器・パーツ・その他) | 6,300 | 10.4 8.6 | 12,700 | 8.7 8.1 | 5,704 | 0.2 8.7 | 11,688 | △ 2.5 8.0 |
| (工事・サービス) | 2,000 | 9.2 2.7 | 4,600 | 12.0 3.0 | 1,831 | 9.3 2.8 | 4,105 | 8.7 2.8 |
| 小計 | 42,800 | 12.7 58.6 | 89,800 | 5.0 57.6 | 37,976 | 5.2 57.9 | 85,501 | 10.3 58.3 |
| 電気・情報インフラ関連 流通事業 | 22,600 | 12.4 31.0 | 50,700 | 10.3 32.5 | 20,104 | 11.9 30.6 | 45,952 | 11.6 31.3 |
| 電子部品関連 製造事業 | 7,600 | 1.1 10.4 | 15,500 | 1.7 9.9 | 7,519 | 8.2 11.5 | 15,244 | 8.7 10.4 |
| 合計 | 73,000 | 11.3 100.0 | 156,000 | 6.3 100.0 | 65,601 | 7.5 100.0 | 146,698 | 10.5 100.0 |

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

| 設備投資内容 | 2024年3月期 (計画) | 2023年3月期 (実績) |
|--------|------------------|------------------|
| 建物関係 | 9,960 | 6,374 |
| 機械設備 | 7,820 | 2,731 |
| 金型関係 | 540 | 281 |
| 土地 | — | 1,505 |
| ソフトウェア | 480 | 598 |
| その他 | 460 | 613 |
| 合計 | 19,260 | 12,102 |
| 減価償却費 | 4,470 | 4,078 |